

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。平成29年度は、平成28年度に引き続き公共事業を確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。また、平成28年度末の職員退職を事業実施に影響させないことや、技術力を継続できるよう次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。
-----	--

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	発掘調査事業については、公共事業が京都市予算の執行減の影響を受け、受託額が半減する一方、民間事業の確保に努め、平成28年度の2倍の受託を獲得したが、公共事業の減少額を埋めることが出来ず、減収となった。 次代を担う人材の確保と育成については、3人の職員を採用し、体系的な研修を実施するとともに、OJTにより、着実な人材育成に努めた。
所管局(※)	発掘調査事業については、公共事業の落ち込みを埋めるべく、積極的に民間事業の確保したことは評価できる。しかしながら、結果として、単年度の収支が赤字になったことについては、さらなる経営に効率化に努めていただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	発掘調査における民間事業の契約額、発掘調査以外の受託金額共に概ね目標を上回る実績を確保したが、公共事業の減少額を埋めることができず、平成29年度は、当期正味財産増減額の赤字となった。 発掘調査は、経済情勢等により需要が大きく増減する。積極的な営業により、民間事業の獲得に努めるとともに、発掘事業以外の収入の増加を図る必要がある。

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業の契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	平成27,28年度は公共事業に係る発掘調査事業が多く、民間事業の発掘調査を行う余裕がなかったが、平成29年度は改めて長年にわたり培ってきた研究所独自の技術、実績等を積極的にアピールするとともに、文化財保護課等との連携を密に行うなど、民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し、民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果 (※)	発掘調査事業収入については、公共事業が京都市予算の執行減の影響を受け、受託額が半減する一方、積極的に民間事業の確保に努め、平成28年度の2倍の受託を獲得したが、公共事業の減少額を埋めることが出来ず、発掘事業収入全体としては減収となった。

指標	民間事業契約金額							
	(単位：百万円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	224		228		233		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	254	224	216	228	116	233	—	233

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	847,314	736,444	880,583	897,535	689,121	726,045	
経常費用	847,314	702,010	880,583	800,265	690,621	764,026	
当期経常増減額	0	34,434	0	97,270	△ 1,500	△ 37,981	
当期正味財産増減額	△ 85,000	△ 50,566	△ 85,000	12,249	△ 1,500	△ 37,990	
資産合計	—	1,537,787	—	1,590,718	—	1,581,098	
負債合計	—	1,026,175	—	1,066,857	—	1,095,226	
正味財産	—	511,612	—	523,861	—	485,871	
うち累積損益額	—	△ 420,754	—	△ 408,505	—	△ 446,495	

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」	
中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果 (※)	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、昨年度に引き続き、受託事業の獲得ができた。

指標	発掘調査事業以外の受託金額							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		179		179		179	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	136	179	187	167	172	168	—	174

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当分の間1名の派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	平成30年度から始まる長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制を構築する必要がある。 このため、平成29年度については、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果 (※)	長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制の構築が必須であり、今後の埋文研の在り方について、研究所幹部と検討を重ねるとともに、市関係部局(文化財保護課)と継続的な協議を行った。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位:人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1		1		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	1	1	1	1	1	—	1